

TPP等総合対策本部第4回会合議事録

(平成29年11月24日(金) 8:15～8:25 於：官邸4階大会議室)

【茂木経済再生担当大臣】

おはようございます。ただ今から、TPP等総合対策本部第4回会合を開催いたします。本日の議題は、「総合的なTPP等関連政策大綱(案)について」であります。

本日の会合では、7月に決定いたしました基本方針に基づき、「総合的なTPP等関連政策大綱」を決定したいと思います。まず、澁谷政策調整統括官に説明をしてもらいます。

【澁谷政策調整統括官】

それでは資料のご説明をさせていただきます。お手元に資料1、資料2とございますが、資料1が本日お諮りをする大綱の改訂案でございます。タイトルはTPPに加え、日EU・EPAの対策も含まれますので、「総合的なTPP等関連政策大綱」、「等」を入れたものでございます。2年前の11月25日、TPPの大筋合意のあと策定した、TPP関連政策大綱の改訂版ということでございます。資料1は大部でございますので、別添の資料2、ポイントに基づきまして概要だけかいつまんでご説明させていただきます。もう1枚めくっていただきまして、1ページですが、大綱の柱立でございます。2年前の大綱と同様でございます。中小企業などの輸出促進の支援、それから国内の産業の高度化、経済連携が進みますと、国内の企業に対する投資、外国からの投資が増えることが期待されます。そういったことへの支援でございます。3番目は各論ですが、特に農林水産業の体質強化及び経営安定対策、この3つが大きな柱でございます。次のページ、2ページでございますが、3本柱の1つ目、輸出促進によるグローバル展開推進でございます。TPPの大筋合意のあと、新輸出大国コンソーシアムというものができまして、海外展開をはかる中堅・中小企業の後押しをしてございます。すでに6千社以上が支援対象になっておりますが、その支援対象に、EU市場への展開を図る企業を追加するというのがポイントでございます。次のページ、3ページ目でございます。国内の産業の競争力強化でございますけれども、経済連携が進むことでですね、国内の強い技術力をもった企業に対する投資などの拡大が期待されるところでございまして、3ページの右下にございますが、J-GoodTech(ジェグテック)のようところが既にマッチング作業を進めておりますが、外国企業と中小企業とのマッチング、これに力をいれていくというところでございます。次のページ、4ページ目でございますが、農林水産業でございます。攻めの農林水産業への

転換というのが2年前の柱だったわけですが、すでに体質強化対策を行っておりますので、引き続きこれをですね強力で推進していくということでございまして、日EU・EPAを踏まえた対策を加筆してございます。4ページの右下でございまして、今後の取組の2つ目、チーズ等の乳製品、それから構造用集成材等の木材製品などの競争力強化策を新たに盛り込んだところでございます。なお、この大綱の案でございましてけれども、与党のプロセスを終了いたしましたので、また各省との調整を行った上で、本日案をお出ししているところでございます。説明は以上でございます。

【茂木経済再生担当大臣】

それでは今説明のありました政策大綱（案）につきまして、ご出席の閣僚等からご発言があればお願い致します。財務大臣お願いいたします。

【麻生財務大臣】

まず最初に、日本が今回主導した、「TPP11」というものの大筋合意に至ったことに関して、TPP早期発効の道筋が立ったことについて高く評価をさせていただきたいと思っております。

これは、我々自由貿易の恩恵を受けてきた日本という国にとりましては、新たな経済成長の機会というものをつかみ取るだけじゃなくて、アジア太平洋地域におけるルール作りを主導することができたという点に対しまして、大きな成果だというふうに考えております。

財務省としては、先に大枠合意に至りました日EU・EPA対策も含めまして、現在編成をしております補正予算におきましても、必要な対策をしっかりと盛り込んでまいりたいと思っております。

ただ、国内対策といっても、予算の多い少ないだけの議論をするのではなく、7月のこの会議のときに決定をさせていただきましたとおり、従来実施をしてきたTPP対策事業の効果の検証というのは、これは不可欠であると思っております。

併せて、その際も申し上げたけれども、ドイツとかオーストリアで採れた木材を陸送してフランスのマルセイユまで持ってきて、フランスのマルセイユから地中海抜けてインド洋抜けて東シナ海を抜けて横浜までもって来て、関税6%かけてまだ安いというのは、どう考えても、おかしいのではないかとその際申し上げましたけれども、国内の材木の流通体質に関しても何らかの支障があると考えないほうがおかしいのかと思っておりますので、ぜひお考えをいただければと思います。

このような構造改革を含め、いわゆる国際的に競争力のある農林水産業の体

質強化に向けて、ぜひ政府全体としてお考えいただきますようよろしくお願い申し上げます。

【茂木経済再生担当大臣】

ありがとうございます。今、林業の構造改革につきまして別途議論が進んでおりまして、そろそろ取りまとめに入るところかと聞いております。次に、農林水産大臣お願いいたします。

【齋藤農林水産大臣】

平成27年10月のTPP協定の大筋合意によりまして、我が国農林水産業は新たな国際環境に入ったということで、こうした国際環境に我が国農林水産業が対処できるようにするため、国際競争力の強化を図る体質強化策を講じてまいりました。

また本年7月には、日EU・EPA交渉も大枠合意に達したため、従来の体質強化策では十分カバーされていないチーズ、構造用集成材等の体質強化策も必要となっており、農林水産省といたしましては、これまでの体質強化策について必要な見直しや拡充を行いながら、引き続き、確実に実施していく考えでございます。

また、農林漁業者の不安を払拭するため、協定発効に合わせ、経営安定対策をしっかりと講じていくつもりであります。

対策に必要な予算につきましては、政策大綱において「政府全体で責任を持って」確保するとされていることを踏まえ、平成29年度補正予算を含め、確実な対応をお願いしたいと思っております。

色々議論はあると思いますが、政治的配慮も大変重要だと思っております。関係大臣の御協力をお願い申し上げます。

【茂木経済再生担当大臣】

引き続き、経済産業大臣お願いいたします。

【世耕経済産業大臣】

中堅・中小企業等に日EU・EPAとTPP11のメリットをしっかりと情報提供するとともに、協定の効果を最大限に活かすため、今ご説明のあった「新輸出大国コンソーシアム」を通じて輸出促進を図るなど、万全な対策を講じることで、2020年までに2010年比で中堅・中小企業等の輸出額2倍を目指すという目標を、実現すべく全力をあげてまいりたいと思います。

【茂木経済再生担当大臣】

外務大臣の代理でご出席いただいております、岡本大臣政務官お願いいたします。

【岡本外務大臣政務官】

TPPに関しましては、先日ダナンの閣僚会合で大筋合意に至りましたけれども、日EU・EPAにつきましても、先般11月15日、河野外務大臣とマラムストローム欧州委員との電話会談におきまして、可能な限り早期の交渉妥結を実現すべく引き続き最大限の努力を傾注していくことで一致を致しました。

両協定の早期署名・発効に向けまして、引き続き、関係省庁の御理解と御支援を頂戴できたらというふうに考えております。

本日は、TPPに加え、日EU・EPAによりまして必要となる施策等にかかる大綱案が提案されております。外務省は、本大綱案の柱の一つであります「輸出促進によるグローバル展開推進」のため、在外公館を活用するなどして企業の海外展開等に当たってのビジネス環境整備、日本産品やインフラシステムの輸出促進を進めるとともに、「分野別施策」として国際経済紛争の処理に係る体制等を通じて貢献して参る決意でございます。

【茂木経済再生担当大臣】

ありがとうございます。他にご発言等ございますか。よろしいですか。特段のご異論がございませんようですので、本日用意致しました案を政策大綱として決定をしたいと思います。

なお、本日の会議の内容につきましては、私から概要をプレスに説明致します。この際、政策大綱につきましても、発表させていただきたいと思っております。

それでは最後に、総理からご発言をいただきますが、その前にプレスが入場致します。

《 プレス入室 》

安倍総理、よろしく願いたします。

【安倍総理大臣】

先般、ベトナム・ダナンにおけるTPP閣僚会合で、我が国が議論を主導し、11か国によるTPP協定が閣僚間で大筋合意に至りました。

公正なルールに基づく自由貿易体制、正に21世紀型の世界の経済秩序づくりに大きな一歩を踏み出すものであります。7月に大枠合意をした日EU・E

PAと共に、アベノミクスのエンジンとして我が国の成長を力強く牽引するものと考えております。

本日、総合的なTPP等関連政策大綱を決定しました。

盛り込まれた地方の中堅・中小企業の海外展開やTPP等を通じた国内産業の競争力強化を後押しすることは、TPP、日EU・EPAを真に我が国の経済再生や地方創生に直結させるために必要な政策であります。

農林水産業については、意欲ある生産者が安心して再生産に取り組める、そして若者たちが夢や希望を持って打ち込むことができる強い農林水産業を構築する。万全の対策を講じ、農林水産業の強化等にしっかり取り組んでまいります。

今後、この政策大綱に基づき、農林水産業の強化策など、平成29年度の補正予算を編成していくので、各閣僚におかれましては、しっかり対応いただきたいと思っております。

TPP、日EU・EPAとも成長戦略の切り札です。そのメリットを最大限にいかすとともに、政策大綱に盛り込んだ政策を一つ一つ実行し結果を出すことで、我が国の経済成長を実現してまいります。

【茂木経済再生担当大臣】

ありがとうございます。それではプレスの方はご退室をお願い致します。

《 プレス退室 》

以上をもちまして、TPP等総合対策本部第4回会合を終了いたします。ありがとうございました。

(以 上)